

県議会6月  
定例会特集

## 年金暮らしの夫婦の声代弁

# 「ひとりになったら暮らせない」

6月25日の一般質問で、少ない年金から医療・

渡辺ゆり子県議は、厳しさを訴える声が出ています。

安倍政権のもとで貧困と格差が拡大する中、高齢者から「買い物が高くなった」「2人分の年金でやりくりしている。ひとりに

少ない年金から医療・

「私に課せられた最大の使命は県民のいのちと暮らしを守ること。」

吉村美栄子知事は「高齢者世帯の負担感が高まっている」として

知事 「私の最大の使命は県民のいのちと暮らしを守ること」

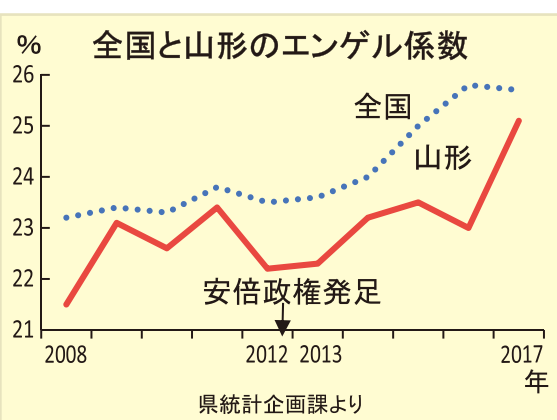


県議会6月定例会が6月19日から18日間開催されました。渡辺ゆり子県議は6月25日に一般質問。県民生活の現状の認識、福祉灯油の実施、生活圏の足の確保、種子法の復活、県立図書館の充実などを質問しました。その内容を報告します。

6月議会では、県の非常勤職員報酬に山形労働基準監督署からは正勧告が行われ、その増額対応等を含む補正予算に賛成しました。

平均年金月額 (山形県)	
厚生年金 <sup>(1号)</sup>	12万4562円
国民年金	5万5613円

厚生労働省：平成28年度厚生年金保険・国民年金事業の概況



「エンゲル係数」は消費支出に占める食料費の割合

## 渡辺「福祉灯油の実施を」 県「検討したい」



福祉灯油の実施を重点要望の一つに掲げた2018年度予算要望を提出する渡辺県議ら(2018年1月)

県は2013年度から毎年、低所得世帯等を対象に灯油購入助成をしています。

県民から「助かる」との声や、佐藤市長が山形市議会でお礼の手紙が届いたことを紹介しています。

しかし、今年度も事業実施するかどうかは、まだ決まっていません。

渡辺県議は一般質問で、このことを取り上げ、事業実施の早期判断と恒常的な制度にすることを要望しました。

県は「実施の判断は冬場の灯油価格が見えてくる時期に行っている。検討したい」との答弁にとどまりました。



**県立図書館**

**指定管理者はなじまない**

**県「関与の必要を検討」**

県は、今年度から10億円規模で県立図書館の大規模改修を行っています。

一方で、図書資料費は年々削減され、職員は非正規職員が多くなっています。県図書館協議会の報告書でも「施設規模、蔵書数、図書資料費等いずれも他県に比べ小規模。司書資格を有する正職員が少ないなど物的、人的充実が望まれる」としています。

渡辺県議は、一般質問で「専門性の高い職員を長期的に育成・確保する必要がある」と指摘し、「図書館の充実を」「図書館は指定管理者を導入せず、直営で行うべき」と主張しました。

県教育長の答弁は「県が直接関与する必要がどの程度あるかの観点で検討が必要」と述べ、導入の可能性を否定しませんでした。導入は許されません。



元図書館協会事務局長を講師に「県立図書館のあり方を考える勉強会」(渡辺県議主催、山形市、6月)を開催。参加者から「本のリクエストは、出版から1年以内のものと限定され、ダメだった。提供に時間もかかる」「2時間限定の無料駐車場を何とかして」などの意見が出されました。

**地元書店から図書購入を**

図書館の図書資料整備費は、年々削減されて約2200万円となっています。一般図書の購入先は、県外95%、県内は5%(下表)。割引一括納入する大手が入っているためです。

渡辺県議は、県内書店が減少していることを指摘し「安ければいいのか。お金が内部循環せず、県外へ流出している。県立図書館は、県内書店を含む読書環境と地域文化を向上させる役割がある。地元書店から図書購入を」と提案しました。

教育長は「県内事業者から購入することは、やまがた創生の観点から大変重要。大切にすべき視点との課題認識を持っている」と重要性を認めました。

県立図書館の資料購入先(県内・県外)

	一般図書	雑誌	視聴覚資料	新聞	例規集追録	
総額	2204万円	1382万円	280万円	196万円	127万円	219万円
うち割合						
県内	5%	88%	20%	100%	0%	
県外	95%	11%	80%	0%	100%	

県立図書館調べより

**公共交通**

**生活圏の足の確保を**

高齢者の運転免許証の自主返納増加に伴い、生活圏の足の確保は地域の切実な課題となっています。

2013年、国は「交通政策基本法」を定めましたが「国民の交通権保障」をかけたが「国際競争力強化」をかけたが、高速交通網整備を促進しています。

渡辺ゆり子県議は6月25日の一般質問で、県民から「新幹線が整備されても、地域の足が確保されないのでは、人が定着しないのではないか、何とかしてほしい」との声が寄せられていると紹介し、知事の考えを問いました。

吉村知事は「総合的な交通ビジョンのあり方で生活交通の構築を重点テーマの一つとして、方向性を明らかにしたい」と前向きな答弁を行いました。



**農業**

**種子法復活を国に**

**県「条例化を視野に対応」**

安倍政権の「種子法」廃止により、都道府県が実施してきた優良種子の安定供給の法的根拠がなくなり、県民から「安全に安定した種子が農家に提供され続けられるのか」などの不安が広がっています。各地で種子法の勉強会が開催され「種子法復活を」との声が大きくなっています。

渡辺県議は「種子法復活を国に」と訴え質問しました。県農林水産部長は、農協中央会と農政対策本部長の連名で、種子の生産体制確立のための条例制定の要望があったことを踏まえ「条例化を視野に対策を講じる」「国会の議論を注視する」と答弁しました。

**障害者**

**国が障害者就労に成果主義を強化**

障害者が通う就労継続支援B型では、国により成果主義的な報酬改定が行われ、障害の重い人が排除される体系になることへの懸念や、事業所収入が大幅減額になるとの悲鳴があがっています。

7月3日、厚生環境常任委員会でこの問題を取り上げ、おかしいのではないかと質問。

県は「成果が上がるよう事業者の意識向上を図っていく」と工賃向上を強調しました。



就労継続支援B型を行う事業者から意見を聞く渡辺県議(山形市、7月)事業者「月30万円減った。どこを節約したらいいのか全然わからない」「消費税も払っている。10%増税に不安がある」